

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第17期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社 fonfun

【英訳名】 fonfun corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 和 之

【本店の所在の場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 八 田 修 三

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 八 田 修 三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	2,395,922	1,107,348	1,014,298	764,183	617,516
経常利益又は 経常損失() (千円)	367,230	94,026	74,143	68,522	37,201
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,129,306	45,151	134,695	195,561	9,873
包括利益 (千円)			144,776	186,656	9,873
純資産額 (千円)		316,624	171,594	346,584	356,319
総資産額 (千円)		877,992	846,042	880,859	817,811
1株当たり純資産額 (円)		108.78	57.34	132.18	135.93
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	1,008.37	19.64	51.38	74.62	3.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		19.59			
自己資本比率 (%)		32.5	17.8	39.3	43.5
自己資本利益率 (%)		21.6		78.7	2.8
株価収益率 (倍)		11.6		2.5	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,525	125,820	47,851	138,330	89,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,670	84,863	72,020	3,348	69,185
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,339	83,823	60,174	48,783	35,857
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	304,550	177,690	213,696	306,591	429,631
従業員数 (名)	66(20)	32(41)	20(43)	17(4)	20(3)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。
3 第13期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第13期及び第15期の自己資本利益率および株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
6 平成21年1月4日付で当社普通株式1株を100株に分割しております。なお、第13期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われていたものとして算出しております。
7 第13期連結会計年度末において、連結子会社がすべてなくなったため、第13期連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、第13期の純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率につきましては記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	2,078,775	1,013,300	734,462	661,710	526,697
経常利益又は 経常損失() (千円)	165,239	90,049	101,732	74,268	31,595
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,184,342	39,689	113,549	186,060	6,841
資本金 (千円)	2,191,105	2,242,605	2,242,605	2,242,605	2,242,605
発行済株式総数 (株)	2,146,720	2,661,720	2,661,720	2,661,720	2,661,720
純資産額 (千円)	132,563	278,638	164,836	349,853	356,557
総資産額 (千円)	972,679	785,929	819,993	867,361	806,099
1株当たり純資産額 (円)	61.97	105.83	62.45	133.43	136.02
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	1,034.43	17.26	43.31	70.99	2.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		17.23			
自己資本比率 (%)	13.4	35.3	20.0	40.3	44.2
自己資本利益率 (%)		19.5		72.5	1.9
株価収益率 (倍)		13.2		2.7	98.1
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	66(20)	20(13)	20(4)	17(4)	20(3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第13期及び第15期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

6 平成21年1月4日付で当社普通株式1株を100株に分割しております。なお、第13期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われていたものとして算出しております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成9年3月	インターネット及びコンピュータを利用した情報提供サービス及び各種システムの開発及び販売を主たる目的として、東京都新宿区にネットビレッジ株式会社を資本金3億円をもって設立
平成9年6月	日本高速通信株式会社(現KDDI株式会社(KDDI))と相互販促に関する業務提携
平成10年4月	本店を東京都新宿区から東京都八王子市に移転
平成10年10月	通産省より特定新規事業実施円滑化臨時措置法第4条の規定に基づく特定新規事業認定を取得
平成11年5月	東京都より中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第4条3項の規定に基づく認定を取得
平成11年6月	NTTドコモ「iモード」対応サービス開始
平成11年11月	日本移動通信株式会社(IDO)「Ezaccess」(現KDDI)対応サービス開始
平成12年3月	「リモートメール」事業海外展開のため、香港現地法人「NetVillage (Asia) Co., Ltd.」を設立(平成12年6月に資本参加)
平成12年3月	「リモートメール」事業海外展開のため、米国現地法人「NetVillage, Inc.」を設立(平成12年6月に資本参加)
平成12年7月	DDIグループ(現KDDI)「EZweb」対応サービス開始
平成14年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現JASDAQ(スタンダード))市場に上場
平成14年12月	「NetVillage, Inc.」との資本関係を解消
平成15年7月	ボーダフォン「Vodafone live!」対応サービス開始
平成16年6月	中国現地法人「上海網村信息技术有限公司」(当社連結子会社)を設立
平成16年7月	本店を東京都八王子市から東京都新宿区に移転
平成16年9月	香港現地法人「NetVillage (Asia) Co., Ltd.」との資本関係を解消
平成17年7月	本店を東京都新宿区から東京都渋谷区に移転
平成17年10月	NVソフト株式会社(当社連結子会社)を設立
平成17年11月	株式交換により株式会社ウォーターワンテレマーケティング(当社連結子会社)を完全子会社化
平成17年12月	株式交換により株式会社エンコード・ジャパン(当社連結子会社)及び株式会社グローバル・コミュニケーション・インク(当社連結子会社)を完全子会社化
平成17年12月	株式会社アリコシステムの第三者割当増資を引受
平成18年4月	中国現地法人「合肥網村信息技术有限公司」(当社連結子会社)を設立
平成18年7月	株式会社エンコード・ジャパンを吸収合併
平成19年5月	株式会社アルティに資本参加
平成20年12月	中国子会社「上海網村信息技术有限公司」の売却
平成21年3月	連結子会社の株式会社グローバル・コミュニケーション・インクの売却
平成21年11月	株式会社光通信に対する第三者割当を実施
平成21年12月	光通信グループとの合弁会社「株式会社FunFusion」(現・連結子会社)を設立
平成21年12月	本店を東京都渋谷区から東京都杉並区に移転
平成22年3月	持分法適用会社「株式会社アルティ」の全株式売却
平成22年6月	リブラプラス株式会社に資本参加
平成24年2月	株式追加取得により、株式会社FunFusionを完全子会社化
平成24年2月	リブラプラス株式会社の全株式売却

3 【事業の内容】

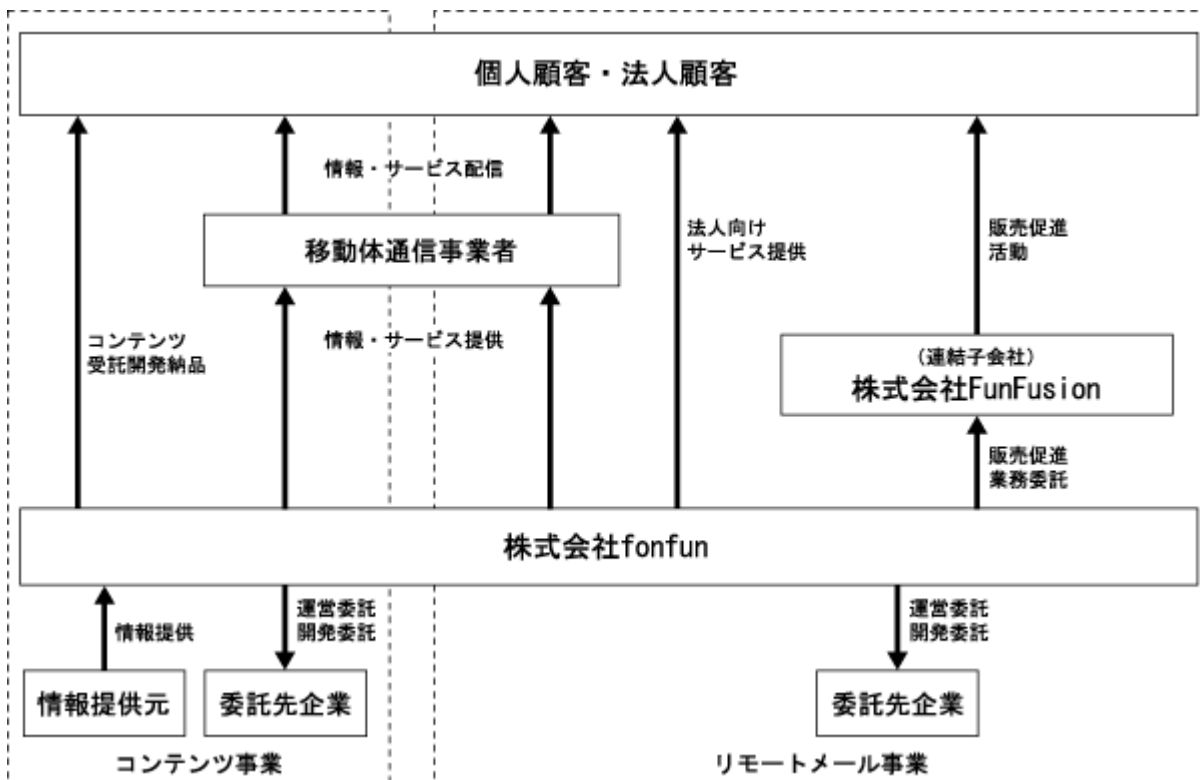
当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネットサービス」を行っております。

各事業における当社及び当社関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同じであります。

事業区分	事業内容	主なグループ会社
リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
コンテンツ事業	携帯電話、スマートフォンを媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売	当社

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社FunFusion	東京都 杉並区	49,750千円	リモートメール事業	100	当社サービスの販売促進業務を受託している。 役員の兼任あり。

(注) 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
リモートメール事業	13(3)
コンテンツ事業	2
全社(共通)	5
合計	20(3)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数は、就業している正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の最近一年間の平均雇用人員数を記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20(3)	34.4	4.0	3,921

セグメントの名称	従業員数(名)
リモートメール事業	13(3)
コンテンツ事業	2
全社(共通)	5
合計	20(3)

- (注) 1 従業員数は、就業している正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の最近一年間の平均雇用人員数を記載しております。
2 平均年間給与は、税込支払給与額の平均額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使委員会を設置し労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、昨年夏にかけて回復に向けた動きが見られたものの、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。しかしながら、今年に入り、海外景気の持ち直しに加えて、消費者マインドの改善などを受けて成長の兆しも見えてきております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期が続いております。携帯電話市場に関しては、平成25年3月末における携帯電話・PHSの契約数は、136,810,800件（前年同月比6.3%増 一般社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が急速に進んでおり、携帯通信キャリア主導のコンテンツ販売のビジネスモデルも大きな変革を迎えました。スマートフォン向けのコンテンツ市場に関しては、コンテンツ配信・販売プラットフォームでの販売に加え、既存携帯端末と同様に携帯通信キャリアによる月額課金が可能となり、市場規模のさらなる拡大が予想されています。

このような状況下、当社グループは、スリム化した体制で、主力事業であるリモートメール事業に経営資源を集約し、リモートメールの機能強化・拡販と新たなコンテンツサービスの開発を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、当事業に経営資源を集中し事業強化に努めました。「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、顧客単価の向上をはかる一方で、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手の良さをさらに向上させる改善を継続して実施しております。既存携帯端末からスマートフォンへの買い替えの際に契約が引き継がれ、既存利用者の継続利用を促す施策を強化しました。また、既存携帯端末に加えスマートフォンを対象に、携帯電話販売店舗における販促活動を進めてまいりました。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、引き続き営業活動の強化を図っております。営業人員の増員に加え、SFA（営業支援システム）やグループウェアなどと連携した拡販にも努めております。また、既存顧客からの紹介や販売店舗網の活用、新規顧客へのアプローチ方法の改善などにより、順調に契約社数、利用者数を伸ばしております。また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は572百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は151百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツは、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販売促進活動を中心に利用者獲得をしております。

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は39百万円(前年同期比21.4%減)、営業損失 8 百万円(前年同期は営業損失 3 百万円)となりました。

その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピート受注販売によるものであり、売上高は 4 百万円(前年同期比27.2%減)、営業損失 6 百万円(前年同期は営業利益 2 百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高617百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益27百万円（前年同期比64.5%減）、経常利益37百万円（前年同期比45.7%減）、当期純利益 9 百万円（前年同期比95.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ123百万円増加し、429百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は89百万円（前連結会計年度は138百万円の収入）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益の計上37百万円、減価償却費の計上22百万円、売上債権の減少61百万円等の資金増に対し、未払金の減少27百万円等の資金減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は69百万円（前連結会計年度は3百万円の収入）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入88百万円、貸付金の回収による収入6百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は35百万円（前連結会計年度は48百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出36百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット対応携帯電話向けの情報提供サービスを主として行っており、サービス提供の実績は販売実績と一致しているため、(3)販売実績をご参照下さい。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リモートメール事業	14,040	2.9		
コンテンツ事業	15,445	71.1		
その他				
合計	29,485	23.4		

(注) 1 当社グループの事業のうち、受注に該当するのは受託業務となりますので、この業務についてのみ記載を行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
リモートメール事業	572,747	19.0
コンテンツ事業	39,775	21.4
その他	4,993	27.2
合計	617,516	19.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成23年3月1日付で、一部取引先との間で不適切な取引が行われていたことについて、第三者調査委員会による調査結果を受けて、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出する旨を開示しました。この開示内容から、当社は大阪証券取引所より、監理銘柄（審査中）に指定されました。平成23年10月19日付で、大阪証券取引所より、有価証券報告書等に「虚偽記載」を行ったものの、その影響が重大であるとはいえないと認められ、監理銘柄（審査中）の指定は解除されましたが、当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたため、特設注意市場銘柄に指定されることとなりました。特設注意市場銘柄の指定から1年を経過したのち、当社は、内部管理体制の状況等について記載した内部管理体制確認書を大阪証券取引所に提出し、大阪証券取引所より、内部管理体制等に特段の問題があると認められなかったため、平成25年1月31日付で、特設注意市場銘柄の指定が解除されております。

当社といたしましては、特設注意市場銘柄の指定は解除されましたが、第三者調査委員会による再発防止策の提言を真摯に受け止め、今後も継続的に以下の再発防止策を実施し、内部管理体制の強化を図り再発防止に努めていく方針であります。

取締役会の実効化

経営監視体制の強化のための社外役員を選任

監査役による監査役監査の強化

各監査機関における連携強化

法令遵守意識の向上

内部監査の充実

実効的な内部通報制度の設置及び周知徹底

職務権限等、権限統制の見直し及び内部管理体制の強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

「リモートメール（個人版）」への依存について

「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール（個人版）」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによる OEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール（個人版）」の割合は、約63%と高く、「リモートメール（個人版）」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

移動体通信事業者各社との契約について

当社がリモートメール事業及びコンテンツ事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

<リモートメール事業関連>

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
(提出会社) ネットビレッジ 株式会社(1)	エヌ・ティ・ ティ・ドコモ移 動通信網株式会 社 (2)	iモード情報 サービス提供 者契約	「iモード」の公式サービス として「リモートメール」を 提供するにあたっての基本 的な取り決め。	平成11年6月21日から平成 12年3月31日まで。その後は 1年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ 株式会社(1)	日本移動通信株 式会社(3)	EZインター ネットに於け る情報提供に 関する契約	「EZweb」の公式サービスと して「リモートメール」を 提供するにあたっての基本 的な取り決め。	平成11年10月1日から平成 12年9月30日まで。その後は 1年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ 株式会社(1)	第二電電株式会 社(3)	コンテンツ提 供に関する契 約	「EZweb」の公式サービスと して「リモートメール」を 提供するにあたっての基本 的な取り決め。	平成12年7月1日から平成 13年6月30日まで。その後は 半年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ 株式会社(1)	ジェイフォン株 式会社(4)	コンテンツ提 供に関する基 本契約	「Yahoo!ケータイ」の公式 サービスとして「リモート メール」を提供するにあ たつての基本的な取り決め。	平成15年5月27日から平成 16年3月31日まで。その後は 1年間毎の自動更新。

(1) 現 株式会社fonfun

(2) 現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

(3) 現 KDDI株式会社

(4) 現 ソフトバンク株式会社

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、リモートメール事業における個人の契約数の減少などより売上高が落込み、売上高は617百万円（前年同期比 19.2%減）と減少、それに伴い営業利益 27百万円（前年同期比 64.5%減）、経常利益 37百万円（前年同期比 45.7%減）と減少し、さらに繰延税金資産を26百万円取崩すことになったことから、当期純利益 9百万円（前年同期比 95.0%減）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に詳述したとおりであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、資本業務提携している光通信グループの協力のもと、主にリモートメール事業とコンテンツ事業に注力いたします。

リモートメール事業につきましては、急増しているスマートフォンの需要に対応することで、引き続きモバイルサービス市場で一定のシェアを維持・拡大するよう、一層努力してまいります。

コンテンツ事業につきましても、携帯電話向け及びスマートフォン向けのサービスを追加提供することで、さらなる利用者獲得を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

リモートメール事業において、主にサービス用サーバーやネットワーク機材等の取得のため、5百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物附属設備	工具器具備品	合計	
本社 (東京都杉並区)	リモートメール事業 コンテンツ事業 その他	販売設備	-	19,674	19,674	15(3)
"	共通	その他設備	6,696	2,280	8,977	5(0)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 各事業で共用で利用しているものについては、「共通」として記載しております。
 3 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,661,720	2,661,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,661,720	2,661,720		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく特別決議による新株予約権

(平成18年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	7個(注1)	7個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	700株	700株
新株予約権の行使時の払込金額	2,415.58円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月30日 至 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,415.58円 資本組入額 1,337.91円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 また、社外協力者は、権利行使時においても当社又は当社グループ会社の社外協力者であることを要する。ただし、権利行使日の到来後に本人が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 平成20年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月4日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(平成25年3月31日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月4日 (注)1	2,125,252.80	2,146,720		2,191,105		585,061
平成21年11月16日 (注)2	515,000	2,661,720	51,500	2,242,605	51,500	636,561

(注) 1 普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

2 有償第三者割当

発行価格 200円 資本組入額 100円

割当先 株式会社光通信

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	11	8	9	4	1,585	1,618	
所有株式数 (単元)		1,785	1,635	10,252	657	26	11,976	26,331	
所有株式数 の割合(%)		6.78	6.21	38.94	2.50	0.10	45.48	100.00	

(注) 1 自己株式41,728株は、「個人その他」に417単元含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

3 単元未満株のみを有する株主数は、911人であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社 光通信 代表取締役会長 重田 康光	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 10	515,000	19.35
株式会社 武蔵野 代表取締役 小山 昇	東京都小金井市東町 4 丁目33- 8	508,800	19.12
大阪証券金融 株式会社 取締役社長 堀田 隆夫	大阪府大阪市中央区北浜 2 丁目 4 - 6	178,500	6.71
賀川 正宣	兵庫県神戸市	66,500	2.50
松井証券 株式会社 代表取締役社長 松井 道夫	東京都千代田区麹町 1 丁目 4	58,300	2.19
株式会社 SBI証券 代表取締役社長 高村 正人	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	31,800	1.19
野村証券 株式会社 執行役社長兼CEO 永井 浩二	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 - 1	31,600	1.19
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON.EC 4 R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 丁目 9 - 1)	30,600	1.15
金井 實	東京都足立区	23,000	0.86
小日向 範威	東京都港区	21,000	0.79
玉屋 秀貴	東京都世田谷区	21,000	0.79
飯 寿行	東京都世田谷区	21,000	0.79
計		1,507,100	56.62

(注) 自己株式を41,728株保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,591,400	25,914	同上
単元未満株式	普通株式 28,620		同上
発行済株式総数	2,661,720		
総株主の議決権		25,914	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 fonfun	東京都杉並区上高井戸 1-8-17	41,700		41,700	1.57
計		41,700		41,700	1.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。
会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成18年6月29日 定時株主総会 特別決議)

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び当社子会社、または「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に規定される関係会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	64株（注1、2）
新株予約権の行使時の払込金額	241,558円（注2）
新株予約権の行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使の時まで引き続き当社従業員若しくは当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを条件とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併等の組織再編を行い本新株予約権が承継される場合には、それぞれ必要かつ適切な株式数の調整を行うものとする。

2 平成20年9月16日付取締役会決議による平成21年1月4日を効力発生日とする株式分割に伴い、上記に基づく調整式により、表における「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	670	137
当期間における取得自己株式	80	20

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	41,728		41,808	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社では当社定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

今後につきましては、今後の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益配分を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度に係る配当につきましては、剰余金の状況を考慮し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	80,500 181	542	542	320	370
最低(円)	17,500 102	106	100	111	122

(注) 1 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成20年9月16日付取締役会決議により、平成21年1月4日をもって普通株式1株を100株に分割してあります。は、12月以前の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	316	247	294	296	264	277
最低(円)	214	190	210	213	210	222

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		林 和 之	昭和35年 8月20日	昭和58年 9月 株式会社 日本情報研究センター (現 株式会社 エヌジェーケー) 入社 平成 3年 2月 株式会社 九州アクセル設立 代表取締役副社長 平成 8年 4月 同社 代表取締役社長 平成14年 5月 株式会社 アクセル 取締役副社長 平成21年 5月 当社 執行役員 リモートメール事業部法人統括 平成21年12月 株式会社FunFusion 監査役 平成22年 4月 当社 執行役員 リモートメール事業部統括 平成23年 6月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成24年 3月 株式会社FunFusion 取締役 (現任)	(注)3	
取締役	執行役員 経営管理部 部長兼システム 部部長	八 田 修 三	昭和42年 4月 6日	平成 5年 4月 日本インターシステムズ株式会社 入社 平成14年 1月 ネットビレッジ株式会社 (現 株式会社 fonfun) 入社 平成19年 4月 当社 開発制作部部長 平成20年 4月 当社 ソリューション事業部担当部長 平成21年 4月 当社 リモートメール事業部担当部長 平成23年 3月 当社 経営管理部担当部長 平成23年 6月 当社 取締役執行役員経営管理部部長 (現任) 平成23年 6月 株式会社FunFusion 取締役 (現任) 平成23年 7月 当社 システム部部長 (現任)	(注)3	500
取締役	執行役員 開発部部長	岩 崎 健	昭和41年 3月23日	平成 3年 4月 日本放送協会入局 平成 9年 8月 ネットビレッジ株式会社 (現 株式会社 fonfun) 入社 平成16年 4月 当社 技術開発部 部長代理 平成18年 4月 当社 チーフソフトウェアアーキテクト 平成21年 4月 当社 リモートメール事業部副部長兼担当部長 平成23年 6月 当社 取締役執行役員 (現任) 平成23年 6月 株式会社FunFusion 代表取締役 (現任) 平成23年 7月 当社 開発部部長兼企画部部長 平成24年10月 当社 開発部部長 (現任)	(注)3	6,450
取締役		大 橋 弘 幸	昭和51年 6月19日	平成11年 5月 株式会社光通信 入社 平成13年 7月 有限会社アールアンドエス設立 同社 代表取締役 平成19年 6月 株式会社建設特化 代表取締役 平成23年 2月 株式会社 スマートスタイルクリエイティブ 代表取締役 (現任) 平成24年 9月 株式会社ドンキ情報館 代表取締役 (現任) 平成25年 6月 当社 取締役 (現任)	(注)3	
取締役		斉 木 修	昭和47年12月16日	平成 9年 4月 株式会社武蔵野 入社 平成19年 5月 同社 JQA事務局 部長 平成21年 5月 同社 経営サポート事業部営業部部長 平成23年 6月 当社 監査役 平成24年 1月 株式会社武蔵野 クリーンサービス事業部営業部部長 平成24年 3月 当社 取締役 (現任) 平成24年11月 株式会社武蔵野 ホームインステッド事業部 本部長 (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		中川佳子	昭和39年12月14日	平成2年9月 中央新光監査法人 入所 平成8年7月 公認会計士伊藤佳子事務所(現中川佳子税理士・公認会計士事務所) 開設所長(現任) 平成12年6月 ネットビレッジ株式会社(現株式会社fonfun) 常勤監査役 平成15年6月 当社 入社 内部監査担当 平成19年1月 日本工装株式会社 入社(現任) 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		藤原靖夫	昭和49年9月7日	平成10年4月 司法研修所 入所(第52期) 平成12年4月 司法研修所修了 セントラル法律事務所 入所 平成18年4月 成蹊大学法科大学院非常勤講師(民事模擬裁判担当)(現任) 平成18年11月 日弁連課題担当嘱託弁護士委嘱 平成19年7月 サン債権回収株式会社設立 取締役(現任) 平成21年4月 成蹊大学法科大学院非常勤講師(ロイヤリング担当) 平成22年12月 日弁連研修・業務支援室嘱託弁護士 平成24年3月 当社 監査役(現任) 平成25年4月 クリア法律事務所設立(現任)	(注)5	
監査役		宮嶋邦彦	昭和46年6月13日	平成7年4月 株式会社大光銀行 入行 平成12年2月 宮嶋社会保険労務士事務所開設 所長(現任) 平成12年8月 有限会社インスクエア 取締役社長(現任) 平成17年7月 東和レイディクス株式会社 監査役(現任) 平成20年7月 株式会社グリーンリビング 監査役(現任) 平成20年8月 株式会社プラスアルファ 監査役(現任) 平成24年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	
計						6,950

- (注) 1 取締役大橋弘幸氏及び齊木修氏は社外取締役であります。
2 監査役藤原靖夫氏及び宮嶋邦彦氏は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役中川佳子氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役藤原靖夫氏及び宮嶋邦彦氏の任期は、平成24年3月28日開催の臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

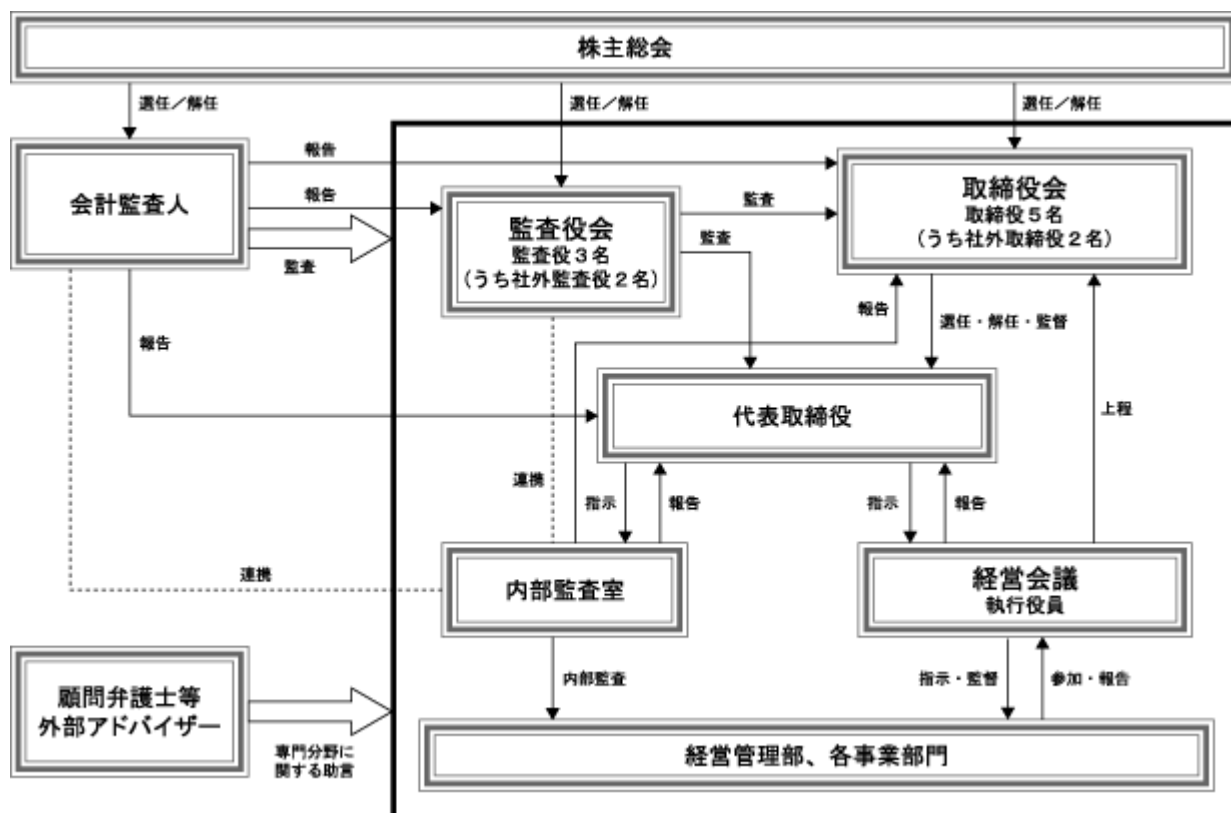
イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査役3名（うち社外監査役2名）が参加し、定時取締役会を原則として毎月1回開催する他、必要に応じ随時開催しております。取締役会では、経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月1回開催しております。毎月開催される取締役会には、監査役全員が出席し、取締役会の決定の監督、監視を行うとともに、必要に応じて意見・提言がなされております。

また、当社は代表取締役と執行役員で構成される経営会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。経営会議では取締役会の意思決定に資するための取締役会付議事項の事前検討を行い、また一定の決裁権限の基準に従って、審議機関としての役割を担い、業務執行の迅速化を図っております。また同会議には、常勤監査役がオブザーバーとして出席し、同会議において検討された事項については、取締役会及び監査役会へ報告がなされております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記の機関及びその機能の状況から、客観的・中立的監視のもと、取締役を中心とした効率的かつ迅速な意思決定を行うとともに、法令等の遵守の徹底、経営の透明性確保という基本理念を遂行する体制が整っているものと判断しており、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システム構築のための基本的な考え方は、以下のとおりであります。

- () 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 -) 当社は、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）の皆様へ貢献することを経営上の基本方針とし、その実現のため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組み、また金融商品取引法に対応するための計画をとりまとめるなど、内部統制システムの充実に努めております。
 -) 当社は、監査役制度を採用しております。毎月開催される取締役会への監査役の出席を通じ、取締役会の決定の監督、監視を行うとともに、経営会議等の重要会議への常勤監査役の出席等により、法令順守の面も含む適宜、適切なアドバイスを行う体制をとっております。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 -) 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、その者が責任者となり、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存及び管理しております。
 -) 保管及び管理の状況に関しては、定期的に検証し、必要に応じて見直し等を行っており、検証及び見直しの結果を、取締役会にて取締役及び監査役に報告しております。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 -) 当社は、代表取締役社長の下に、常勤取締役、常勤執行役員で組織する経営会議を設置し、一般的なリスク管理を統括するとともに、取締役または執行役員を委員長とし、関係部門の担当者も参加するコンプライアンス委員会、非常時対策委員会などの委員会を設置して、各部門のリスクを継続して管理する体制を構築しております。
 -) 経営管理部は、各委員会と連携し、主体となり、規程の整備と検証・見直しを図ります。
 -) 当社は、代表取締役に直属する部門として内部監査室を設置し、内部監査担当者が監査役及び会計監査人並びに顧問弁護士のほか、各委員会などとも連携のうえ、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目の適切さを確認し、必要に応じてこれらの改定を行っております。
 -) 内部監査室の監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び監査役会に通報される体制を構築しております。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 -) 当社は、執行役員制度を導入しており、変化の激しい経営環境に対応するため取締役が執行役員を兼務し、経営及び業務執行のスピードアップを図る体制を構築しております。また、迅速緊密な情報共有を図るため常勤取締役及び常勤執行役員で組織する経営会議は、常勤監査役と内部監査室も出席し原則として毎週1回開催しております。
 -) 当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定を行っており、各取締役の業務執行状況の監督等を目的に、取締役会には監査役が参加しております。また取締役の業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

-) 日常の職務執行に関しては、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を執行できる体制をとっております。
- () 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
-) 当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする社員倫理方針等、コンプライアンス体制に関する規程の整備をするとともに、役職員への教育を実施し、コンプライアンス意識の維持向上を推進しております。
-) 当社は、代表取締役社長の直属部門として内部監査室を設置し、監査役及び会計監査人ならびに顧問弁護士のほか、社内各委員会とも連携のうえ、コンプライアンスの状況を定期的に監査しており、これらの活動は、取締役会及び監査役会に報告されております。
-) 当社は、内部通報規程に基づき、法令・定款違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査室及び常勤監査役を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し運用を行っております。
- () 企業集団における業務の適正を確保するための体制
-) 当社グループ全体における業務の適正を確保するために、子会社管理規定に従い管理し、業務執行の状況について内部監査室が当社規程に準じて評価及び監査を行います。
-) 経営管理部を主体とし、子会社に適用する社員倫理方針等、コンプライアンス体制に関する規程の整備・維持・向上を推進しております。
-) 当社の取締役、監査役または執行役員等を、子会社の取締役又は監査役として派遣し、重要事項決定への参画、業務執行状況の監督等を行っております。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、代表取締役社長は、内部監査室内に監査役の職務を補助すべき使用人を配置することとし、人数・その他具体的な内容につきましては、監査役会と相談し、その意見を充分考慮して検討いたします。
- () 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役を補助すべき従業員は、当社の業務執行に係わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとし、当該従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
-) 毎月1回開催している当社の定例取締役会には、原則全監査役が同席するため、取締役は、この場にて必要な報告、情報提供を行っております。
- 主な報告・情報提供の内容は以下のとおりです。
- ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - ・当社の内部統制システムの構築に係わる部門の活動状況
 - ・当社の重要な会計方針、会計基準の変更

)内部監査担当及びその他の使用人は、必要に応じて随時、報告、情報提供を行っております。また内部通報制度により、使用人から常勤監査役へは、いつでも内密に情報提供ができる体制を構築しております。

() その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

)監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の場を設定しております。

)取締役は、法令に基づく事項の他、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告することとしておりません。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長の下に、常勤取締役、常勤執行役員で組織する経営会議を設置し、全般的なリスク管理を統括するとともに、取締役また執行役員を委員長とし、関係部門の担当者も参加するコンプライアンス委員会、非常時対策委員会などの委員会設置して、各部門のリスクを継続して管理する体制を構築しております。

また、内部監査室の監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び監査役会に通報される体制を構築しております。

ホ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄の部門であり専任の担当者1名及び兼務の担当者1名からなる内部監査室により実施されております。

また、当社の監査役監査は、公認会計士である常勤監査役が中心となり、各監査役がそれぞれの知見を活かし、監査役会により実施されております。

内部監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、内部監査室担当者、及び常勤監査役がコンプライアンス委員会にメンバーとして参加し、定期的な情報共有を行うと共に連携を強化し、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しており、その結果は取締役会及び監査役会に随時報告されております。また、内部監査室と会計監査人は、四半期会計期間毎に定期的に監査状況の確認を行うと共に連携を図っており、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期会計期間並びに会計年度末に監査結果の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会の監視・監督機能の強化、透明性と中立性の高い経営の確保に寄与しております。また、会計や経営の専門家としての知識や経験に基づくアドバイスを受けることで、重要な業務執行の決定を適切に行う体制が確保されると考えております。

社外取締役である大橋弘幸氏は、株式会社光通信の関連会社において代表取締役を務めており、豊富な経験と幅広い見識をもとに、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監視機能の強化に繋がるものと判断し、平成25年6月に社外取締役として就任しております。当社は、株式会社光通信と業務提携に関する契約を締結しております。また、同社は、当社の株式515,000株を保有しております。その他に、当社との間に、特別の利害関係はありません。

社外取締役である斉木修氏は、株式会社武蔵野経営サポート事業部営業部部長を経験しており、企業経営に関する豊富な経験や専門的な知見を有しており、経営全般に対して有効な助言を期待し、平成24年3月に社外取締役として就任しております。株式会社武蔵野は、当社の株式508,800株を保有しております。その他に、当社との間に、特別の利害関係はありません。

社外監査役である藤原靖夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な専門知識や経験等を当社の監査体制の強化に活かせると判断し、平成24年3月に社外監査役として就任しております。また、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員として選任しております。

社外監査役である宮嶋邦彦氏は、社会保険労務士として、豊富な専門知識や経験を有しており、また企業経営者としても豊富な経験・知識並びに経営に対する高い見識を当社の監査体制に反映できると判断し、平成24年3月に社外監査役として就任しております。

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

南方 美千雄（清和監査法人）
藤本 亮（清和監査法人）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士1名、会計士補等6名で構成されております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	23,043	23,043				3
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600				1
社外役員	3,600	3,600				4

□ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式数

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 0 千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的
該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する
株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的
に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって
市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

□ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決
議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して中間
配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行う目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議につい
て、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権
の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社(注)	14,000		14,000	
連結子会社				
計	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である清和監査法人と協議の上、報酬金額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人および各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 475,767	1 598,841
売掛金	176,198	114,767
製品	80	55
繰延税金資産	35,841	9,475
短期貸付金	6,120	1,680
その他	14,157	13,119
貸倒引当金	11,903	1,361
流動資産合計	696,262	736,576
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	10,437	10,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,846	3,741
建物附属設備（純額）	7,591	6,696
工具、器具及び備品	163,209	158,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	131,856	136,721
工具、器具及び備品（純額）	31,353	21,954
有形固定資産合計	38,944	28,651
無形固定資産		
のれん	3,323	-
ソフトウェア	6,575	5,345
ソフトウェア仮勘定	1,592	945
無形固定資産合計	11,491	6,290
投資その他の資産		
投資有価証券	86,001	-
長期貸付金	2,320	650
長期未収入金	1,373,897	1,355,015
その他	21,551	26,519
貸倒引当金	1,349,610	1,335,891
投資その他の資産合計	134,160	46,292
固定資産合計	184,596	81,235
資産合計	880,859	817,811

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,153	3,025
短期借入金	₁ 298,760	₁ 219,680
未払金	72,773	39,610
未払法人税等	4,444	4,290
賞与引当金	3,675	-
偶発損失引当金	9,000	9,000
その他	5,501	4,972
流動負債合計	400,306	280,579
固定負債		
長期借入金	₁ 121,300	₁ 164,660
退職給付引当金	11,576	16,252
その他	1,092	-
固定負債合計	133,968	180,912
負債合計	534,275	461,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	2,359,437	2,349,564
自己株式	173,326	173,464
株主資本合計	346,401	356,137
新株予約権	182	182
純資産合計	346,584	356,319
負債純資産合計	880,859	817,811

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	764,183	617,516
売上原価	119,954 ¹	108,266
売上総利益	644,228	509,250
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	233,745	165,455
販売促進費	648	881
支払手数料	137,980	117,563
役員報酬	22,382	30,243
給料及び手当	78,017	80,821
地代家賃	10,659	10,912
退職給付引当金繰入額	2,692	4,676
貸倒引当金繰入額	4,378	2,656
その他	75,452 ¹	68,287
販売費及び一般管理費合計	565,958	481,498
営業利益	78,270	27,751
営業外収益		
受取利息	3,358	3,051
為替差益	-	2,211
貸倒引当金戻入額	-	15,671
その他	1,009	531
営業外収益合計	4,367	21,466
営業外費用		
支払利息	11,843	10,728
その他	2,272	1,287
営業外費用合計	14,116	12,016
経常利益	68,522	37,201
特別利益		
投資有価証券売却益	-	738
偶発損失引当金戻入額	59,406 ²	-
貸倒引当金戻入額	77,842	-
その他	4,000	-
特別利益合計	141,249	738
特別損失		
固定資産除売却損	980 ³	369 ³
貸倒引当金繰入額	5,720	-
減損損失	10,559 ⁴	-
偶発損失引当金繰入額	18,301 ⁵	-
訴訟関連損失	13,408	-
業務委託契約解約損	8,856	-
特別損失合計	57,825	369

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	151,945	37,570
法人税、住民税及び事業税	1,130	1,331
法人税等調整額	35,841	26,366
法人税等合計	34,711	27,697
少数株主損益調整前当期純利益	186,656	9,873
少数株主損失 ()	8,905	-
当期純利益	195,561	9,873

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	186,656	9,873
包括利益	186,656	9,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,561	9,873
少数株主に係る包括利益	8,905	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,242,605	2,242,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,242,605	2,242,605
資本剰余金		
当期首残高	636,561	636,561
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	636,561	636,561
利益剰余金		
当期首残高	2,555,627	2,359,437
当期変動額		
当期純利益	195,561	9,873
持分法の適用範囲の変動	628	-
当期変動額合計	196,189	9,873
当期末残高	2,359,437	2,349,564
自己株式		
当期首残高	173,250	173,326
当期変動額		
自己株式の取得	75	137
当期変動額合計	75	137
当期末残高	173,326	173,464
株主資本合計		
当期首残高	150,288	346,401
当期変動額		
当期純利益	195,561	9,873
持分法の適用範囲の変動	628	-
自己株式の取得	75	137
当期変動額合計	196,113	9,735
当期末残高	346,401	356,137
新株予約権		
当期首残高	1,148	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	966	-
当期変動額合計	966	-
当期末残高	182	182

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	20,157	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,157	-
当期変動額合計	20,157	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	171,594	346,584
当期変動額		
当期純利益	195,561	9,873
自己株式の取得	75	137
持分法の適用範囲の変動	628	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,124	-
当期変動額合計	174,989	9,735
当期末残高	346,584	356,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,945	37,570
減価償却費	25,826	22,201
のれん償却額	1,107	3,323
減損損失	10,559	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	72,242	24,260
退職給付引当金の増減額 (は減少)	176	4,676
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,528	3,675
不正事件関連損失引当金の増減額 (は減少)	21,430	-
偶発損失引当金の増減額 (は減少)	50,406	-
長期未収入金の増減額(は増加)	-	18,882
受取利息及び受取配当金	3,358	3,051
支払利息	11,843	10,728
為替差損益 (は益)	-	2,211
投資有価証券売却損益 (は益)	-	738
固定資産除売却損益 (は益)	518	369
売上債権の増減額 (は増加)	23,120	61,431
たな卸資産の増減額 (は増加)	45	24
前払費用の増減額 (は増加)	7,541	1,041
未収入金の増減額 (は増加)	64,857	300
仕入債務の増減額 (は減少)	4,019	3,127
未払金の増減額 (は減少)	11,554	27,779
未払費用の増減額 (は減少)	411	353
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,492	1,077
その他	4,436	4,209
小計	141,149	98,591
利息及び配当金の受取額	3,320	2,996
利息の支払額	12,054	10,745
法人税等の還付額	10,451	-
法人税等の支払額	4,535	1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,330	89,712

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,554	12,371
有形固定資産の売却による収入	8,666	-
無形固定資産の取得による支出	1,768	4,505
投資有価証券の売却による収入	26,010	88,951
子会社株式の取得による支出	26,243	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,500	3,000
敷金及び保証金の回収による収入	14,013	-
貸付金の回収による収入	17,724	6,110
定期積金の預入による支出	6,000	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,348	69,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	22,000	1,000
長期借入金の返済による支出	26,708	36,720
自己株式の取得による支出	75	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,783	35,857
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	92,895	123,039
現金及び現金同等物の期首残高	213,696	306,591
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 306,591	<u>1</u> 429,631

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)FunFusion

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～24年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

偶発損失引当金

得意先から求められている過年度の売上代金の返還請求額、及び取引先から求められている損害賠償請求額に係る損失見積額であります。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、1年間の定額法により償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなるものとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	169,175千円	169,209千円

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	285,968千円	206,888千円
長期借入金	62,334千円	118,486千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、940千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

2 (前連結会計年度)

偶発損失引当金戻入額とは、販売促進契約解除に伴う一括精算金の見積額の修正であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	334千円	369千円
ソフトウェア	145千円	-
その他	499千円	-

4 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
その他	のれん	-

(2)減損損失を認識に至った経緯

回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。当連結会計年度においてのれんの減損は、特別損失に10,559千円を計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率10.0%を使用しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

5 (前連結会計年度)

偶発損失引当金繰入額とは、得意先から求められている過年度の売上代金の返還請求額、及び取引先から求められている損害賠償請求額に係る損失見積額であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,661,720株			2,661,720株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	40,677株	381株		41,058株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 381株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年発行第8回新株予約権	普通株式					182
合計							182

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,661,720株			2,661,720株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	41,058株	670株		41,728株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 670株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年発行第8回新株予約権	普通株式					182
合計							182

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	475,767千円	598,841千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169,175千円	169,209千円
現金及び現金同等物	306,591千円	429,631千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	7,080千円
減価償却累計額相当額	6,726千円
期末残高相当額	354千円

(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等の占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	7,080千円
減価償却累計額相当額	7,080千円
期末残高相当額	

(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等の占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	354千円	
1年超	千円	
合計	354千円	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,416千円	354千円
減価償却費相当額	1,416千円	354千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金、並びに短期貸付金及び長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」を参照ください。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	475,767	475,767	
(2)売掛金	176,198		
貸倒引当金	2,425		
差引	173,773	173,773	
(3)短期貸付金	6,120		
貸倒引当金	3,757		
差引	2,362	2,362	
(4)長期貸付金	2,320		
貸倒引当金	940		
差引	1,380	1,380	
(5)長期未収入金	1,373,897		
貸倒引当金	1,348,670		
差引	25,227	25,227	
資産計	678,510	678,510	
(6)買掛金	6,153	6,153	
(7)未払金	72,773	72,773	
(8)未払法人税等	4,444	4,444	
(9)短期借入金	298,760	298,760	
(10)長期借入金	121,300	122,185	885
負債計	503,430	504,316	885

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び(4) 長期貸付金

貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対して、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積高を算定することとしており、期末現在回収可能性に問題がある貸付先はないため、時価は連結貸借対照表計上額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能性を適切に見積もり、貸倒引当金を計上しているため当該帳簿価額によっております。

負 債

(6) 買掛金及び(7) 未払金並びに(8) 未払法人税等、(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報に含めておりません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	86,001
合計	86,001

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定表

金融資産

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	475,767			
売掛金	176,198			
短期貸付金	6,120			
長期貸付金		1,980	340	
長期未収入金()	19,100	60,800	36,000	183,300
合計	677,186	62,780	36,340	183,300

()長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(1,074,697千円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4)長期借入金の連結決済日後の返済予定表

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	29,760	29,760	23,252	13,380	25,148

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	598,841	598,841	
(2)売掛金	114,767		
貸倒引当金	604		
差引	114,163	114,163	
(3)短期貸付金	1,680		
貸倒引当金	757		
差引	923	923	
(4)長期貸付金	650		
貸倒引当金	650		
差引			
(5)長期未収入金	1,355,015		
貸倒引当金	1,335,241		
差引	19,774	19,774	
資産計	733,700	733,700	
(6)買掛金	3,025	3,025	
(7)未払金	39,610	39,610	
(8)未払法人税等	4,290	4,290	
(9)短期借入金	219,680	219,680	
(10)長期借入金	164,660	162,566	2,093
負債計	431,267	429,173	2,093

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び(4) 長期貸付金

貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対して、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積高を算定することとしており、期末現在回収可能性に問題がある貸付先はないため、時価は連結貸借対照表計上額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能性を適切に見積もり、貸倒引当金を計上しているため当該帳簿価額によっております。

負 債

(6) 買掛金及び(7) 未払金並びに(8) 未払法人税等、(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利率の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定表

金融資産

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	598,841			
売掛金	114,767			
短期貸付金	1,680			
長期貸付金		480	170	
長期未収入金()	20,400	54,600	42,000	604,480
合計	735,688	55,080	42,170	604,480

() 長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(633,535千円)については、償還予定額には含めておりません。

(注3) 長期借入金の連結決済日後の返済予定表

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	49,680	43,172	33,300	24,352	14,156

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券で時価のあるものはありません。なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額86,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めることから記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	26,010		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券で時価のあるものはありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	86,740	738	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付引当金 11,576千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用 2,692千円

4 退職給付債務等の計算基礎

簡便法による退職給付債務の計算方法

期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付引当金 16,252千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用 4,676千円

4 退職給付債務等の計算基礎

簡便法による退職給付債務の計算方法

期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員20名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 20,000株
付与日	平成14年6月28日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成13年6月28日から平成16年6月27日まで
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 20,000株
付与日	平成15年10月30日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は監査役又は従業員であること
対象勤務期間	平成15年10月30日から平成17年6月27日まで
権利行使期間	平成17年6月28日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員24名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成16年11月19日から平成18年6月29日まで
権利行使期間	平成18年6月30日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 名 当社監査役 3 名 当社従業員 29名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 64,000株
付与日	平成17年 7 月19日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社又は当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員であること
対象勤務期間	平成17年 7 月19日から平成19年 6 月29日まで
権利行使期間	平成19年 6 月30日から平成24年 6 月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 2 名 当社子会社従業員 3 名 社外協力者 7 名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 26,000株
付与日	平成17年 9 月28日
権利確定条件	当社及び当社グループ会社の従業員は、権利行使の時まで引き続き当社又は当社グループの取締役、監査役又は従業員であること 社外協力者は、権利行使の時まで引き続き当社又は当社グループの社外協力者であること
対象勤務期間	平成17年 9 月28日から平成19年 6 月29日まで
権利行使期間	平成19年 6 月30日から平成24年 6 月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員及び当社子会社の取締役計48名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 6,400株
付与日	平成18年 9 月29日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社従業員若しくは当社グループ会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成18年 9 月29日から平成20年 9 月29日まで
権利行使期間	平成20年 9 月30日から平成25年 9 月29日まで

(注) 記載された株式数は、平成16年 5 月20日付株式分割（1株につき2株）による分割、平成17年 9 月 1 日付株式併合（10株を1株）による併合、および平成21年 1 月 4 日付株式分割後（1株につき100株）の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月28日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,300	380	650	29,000	700
権利確定					
権利行使					
失効	1,300	380	650	29,000	
未行使残	0	0	0	0	700

(注)記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)による分割、平成17年9月1日付株式併合(10株を1株)による併合、および平成21年1月4日付株式分割後(1株につき100株)の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月28日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
権利行使価格(円)	3,750.00	3,072.75	1,593.40	6,790.00	7,011.05	2,415.58
行使時平均株価(円) (注)						
付与日における公正な評価単価(円)						260.23

(注)当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションはありません。

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	357,036千円	354,352千円
減価償却費	28,859千円	21,299千円
貸倒引当金繰入	484,468千円	476,311千円
退職給付引当金	4,125千円	5,792千円
有価証券評価損	46,021千円	46,021千円
未払賞与	1,396千円	186千円
偶発損失引当金	3,207千円	6,721千円
その他	25,112千円	20,618千円
繰延税金資産小計	950,229千円	931,304千円
評価性引当額	914,388千円	921,829千円
繰延税金資産合計	35,841千円	9,475千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	35,841千円	9,475千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	1.5 "
住民税均等割	0.7 "	3.0 "
のれん償却	0.3 "	3.4 "
評価性引当金の増減額	248.5 "	26.6 "
繰越欠損金控除期限超過額	98.6 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	84.0 "	
その他	0.7 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	73.2%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発を行い、子会社である株式会社FunFusionにて、光通信グループの営業ネットワークを活用した当社グループのサービスの販売促進業務を行っております。従って当社グループの事業は、モバイルサービスに関連する事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業を他のコンテンツ事業と区分し、以下の2つを報告セグメントとしております。

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。「コンテンツ事業」は、新たに取り組んでいるiPhoneなどのスマートフォン向けも加えたりリモートメール以外の他のコンテンツ・サービスをまとめております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リモートメール事業	コンテンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	706,704	50,622	757,327	6,856	764,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	706,704	50,622	757,327	6,856	764,183
セグメント利益又は損失()	197,470	3,984	193,485	2,239	195,725
セグメント資産	194,333	7,042	201,375	638	202,013
その他の項目					
減価償却費	22,780	260	23,041	80	23,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,384		18,384		18,384

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発を行い、子会社である株式会社FunFusionにて、光通信グループの営業ネットワークを活用した当社グループのサービスの販売促進業務を行っております。従って当社グループの事業は、モバイルサービスに関連する事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業を他のコンテンツ事業と区分し、以下の2つを報告セグメントとしております。

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。「コンテンツ事業」は、新たに取り組んでいるiPhoneなどのスマートフォン向けも加えたりリモートメール以外の他のコンテンツ・サービスをまとめております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リモートメール事業	コンテンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	572,747	39,775	612,523	4,993	617,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	572,747	39,775	612,523	4,993	617,516
セグメント利益又は損失()	151,881	8,760	143,120	6,742	136,377
セグメント資産	129,869	9,170	139,039	407	139,446
その他の項目					
減価償却費	18,419	1,183	19,603	1,546	21,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,841	3,200	10,041		10,041

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピーター受注販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	757,327	612,523
「その他」の区分の売上高	6,856	4,993
連結財務諸表の売上高	764,183	617,516

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	193,485	143,120
「その他」の区分の利益又は損失()	2,239	6,742
全社費用(注)	117,455	108,626
連結財務諸表の営業利益	78,270	27,751

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	201,375	139,039
「その他」の区分の資産	638	407
全社資産(注)	678,845	678,365
連結財務諸表の資産合計	880,859	817,811

(注)全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	23,041	19,603	80	1,546	2,687	1,051	25,809	22,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,384	10,041			1,934		20,318	10,041

(注)調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	リモートメール 事業	コンテンツ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失				10,559	10,559

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	リモートメール 事業	コンテンツ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額				1,107	1,107
当期末残高				3,323	3,323

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	リモートメール 事業	コンテンツ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額				3,323	3,323
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	林 和之			当社代表取締役			当社銀行借入に対する債務保証	151,060		

(注) 1 当社は、銀行借入に対して代表取締役林和之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払を行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	(株)オリエンタルエージェンシー	東京都豊島区	9,000	グループ中間持株会社		株式取得と譲渡	子会社株式取得	26,243		
							関係会社株式譲渡	26,010		
主要株主の子会社	テレコムサービス(株)	東京都豊島区	500,000	コンテンツ事業		業務委託	代金回収代行	130,328	売掛金	21,492
							回収代行手数料	17,382	未払金	2,507
主要株主の子会社	(株)ホワイトサポート	東京都豊島区	90,000	コンテンツ事業		業務委託	広告宣伝費の支払	111,836	未払金	15,774
							業務委託手数料の支払	300		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 和之			当社代表 取 締役			当社銀行借入 に対する債務 保証	121,300		

(注) 1 当社は、銀行借入に対して代表取締役林和之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払を行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	テレコム サービス (株)	東京都 豊島区	500,000	コンテンツ 事業		業務委託	代金回収 代行	98,472	売掛金	14,692
							回収代行 手数料	13,727	未払金	1,714
主要株主 の子会社	(株)ホワイト サポート	東京都 豊島区	90,000	コンテンツ 事業		業務委託	広告宣伝費の 支払	82,538	未払金	10,876

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	132円18銭	135円93銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	346,584千円	356,319千円
普通株式に係る純資産額	346,401千円	356,137千円
差額の主な内訳 新株予約権	182千円	182千円
普通株式の発行済株式数	2,661,720株	2,661,720株
普通株式の自己株式数	41,058株	41,728株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,620,662株	2,619,992株

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	74円62銭	3円77銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	195,561千円	9,873千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	195,561千円	9,873千円

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
普通株式の期中平均株式数	2,620,862株	2,620,332株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年 6 月28日 (新株予約権65個) 平成15年 6 月27日 (新株予約権19個) 平成16年 6 月29日 (新株予約権65個) 平成17年 6 月29日 (新株予約権290個) 平成18年 6 月29日 (新株予約権 7 個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年 6 月29日 (新株予約権 7 個)

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	269,000	170,000	2.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	29,760	49,680	2.53	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	121,300	164,660	2.61	平成26年～平成32年
合計	420,060	384,340		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,680	43,172	33,300	24,352

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日)	第17期 連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
売上高 (千円)	172,300	331,957	479,092	617,516
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	7,037	18,885	27,687	37,570
四半期(当期)純利益金額 (千円)	6,755	18,021	26,542	9,873
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.58	6.88	10.13	3.77

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失額() (円)	2.58	4.30	3.25	6.36

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 453,016	1 568,731
売掛金	153,643	101,348
製品	80	55
繰延税金資産	33,115	8,942
前渡金	113	-
前払費用	13,233	12,208
短期貸付金	6,120	1,680
その他	810	1,120
貸倒引当金	6,182	1,361
流動資産合計	653,949	692,725
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	10,437	10,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,846	3,741
建物附属設備（純額）	7,591	6,696
工具、器具及び備品	163,209	158,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	131,856	136,721
工具、器具及び備品（純額）	31,353	21,954
有形固定資産合計	38,944	28,651
無形固定資産		
ソフトウェア	6,575	5,345
ソフトウェア仮勘定	1,592	945
無形固定資産合計	8,167	6,290
投資その他の資産		
投資有価証券	86,001	-
子会社株式	32,139	32,139
長期未収入金	1,373,897	1,355,015
長期貸付金	2,320	650
敷金及び保証金	4,997	7,997
出資金	10	10
定期積金	10,500	16,500
その他	6,044	2,011
貸倒引当金	1,349,610	1,335,891
投資その他の資産合計	166,300	78,432
固定資産合計	213,412	113,374
資産合計	867,361	806,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,153	3,025
短期借入金	₁ 298,760	₁ 219,680
未払金	56,476	28,494
未払費用	1,331	1,684
未払法人税等	4,264	3,910
未払消費税等	1,825	584
預り金	1,984	2,190
賞与引当金	3,675	-
偶発損失引当金	9,000	9,000
その他	69	58
流動負債合計	383,539	268,629
固定負債		
長期借入金	₁ 121,300	₁ 164,660
退職給付引当金	11,576	16,252
その他	1,092	-
固定負債合計	133,968	180,912
負債合計	517,508	449,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金		
資本準備金	636,561	636,561
資本剰余金合計	636,561	636,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,356,168	2,349,326
利益剰余金合計	2,356,168	2,349,326
自己株式	173,326	173,464
株主資本合計	349,671	356,375
新株予約権	182	182
純資産合計	349,853	356,557
負債純資産合計	867,361	806,099

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	656,127	523,591
製品売上高	5,582	3,105
売上高合計	661,710	526,697
売上原価		
情報サービス売上原価	102,065	84,727
製品期首たな卸高	35	80
当期製品製造原価	1 888	660
合計	923	741
製品期末たな卸高	80	55
差引	843	685
ソフトウェア償却費	5,690	5,873
著作権料	11,597	16,979
売上原価合計	120,196	108,266
売上総利益	541,514	418,431
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	153,478	104,628
販売促進費	446	199
役員報酬	22,382	30,243
給料及び手当	78,017	80,821
地代家賃	10,659	10,912
支払手数料	115,698	100,568
減価償却費	4,398	4,000
その他	1 74,250	67,306
販売費及び一般管理費合計	459,331	398,680
営業利益	82,182	19,750
営業外収益		
受取利息	3,358	3,046
為替差益	-	2,211
経営指導料	2 2,000	2 2,400
貸倒引当金戻入額	-	15,671
その他	843	531
営業外収益合計	6,202	23,861
営業外費用		
支払利息	11,843	10,728
その他	2,272	1,287
営業外費用合計	14,116	12,016
経常利益	74,268	31,595

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	738
偶発損失引当金戻入額	³ 59,406	-
貸倒引当金戻入額	77,842	-
その他	2,501	-
特別利益合計	139,749	738
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 834	⁴ 369
子会社株式評価損	28,023	-
偶発損失引当金繰入額	⁵ 9,000	-
業務委託契約解約損	8,856	-
訴訟関連損失	13,408	-
特別損失合計	60,122	369
税引前当期純利益	153,895	31,964
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	33,115	24,173
法人税等合計	32,165	25,123
当期純利益	186,060	6,841

【売上原価明細書】

情報サービス収入の売上原価の明細は以下のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		12,151	11.9	6,770	8.0
労務費		8,934	8.8	4,414	5.2
経費	2	80,978	79.3	73,542	86.8
情報サービス収入原価		102,065	100.0	84,727	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 14,493千円 通信費 42,954千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 12,327千円 通信費 41,913千円

【製品製造原価明細書】

製品製造原価の明細は以下のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		880	99.0	385	58.3
労務費		0	0.0	0	0.0
経費	2	8	1.0	275	41.7
当期製造費用		888	100.0	660	100.0
合計		888		660	
仕掛品期首たな卸高					
ソフトウェアへの振替高					
当期製品製造原価		888		660	

(注) 当明細書上の仕掛品期首たな卸高およびソフトウェアへの振替高については、貸借対照表計上額とは異なり、社内設備に係わるものを含んでおりません。

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>保管手数料 千円</p> <p>支払手数料 5千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>保管手数料 260千円</p> <p>支払手数料 2千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,242,605	2,242,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,242,605	2,242,605
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	636,561	636,561
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	636,561	636,561
資本剰余金合計		
当期首残高	636,561	636,561
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	636,561	636,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,542,228	2,356,168
当期変動額		
当期純利益	186,060	6,841
当期変動額合計	186,060	6,841
当期末残高	2,356,168	2,349,326
利益剰余金合計		
当期首残高	2,542,228	2,356,168
当期変動額		
当期純利益	186,060	6,841
当期変動額合計	186,060	6,841
当期末残高	2,356,168	2,349,326
自己株式		
当期首残高	173,250	173,326
当期変動額		
自己株式の取得	75	137
当期変動額合計	75	137
当期末残高	173,326	173,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	163,687	349,671
当期変動額		
当期純利益	186,060	6,841
自己株式の取得	75	137
当期変動額合計	185,984	6,703
当期末残高	349,671	356,375
新株予約権		
当期首残高	1,148	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	966	-
当期変動額合計	966	-
当期末残高	182	182
純資産合計		
当期首残高	164,836	349,853
当期変動額		
当期純利益	186,060	6,841
自己株式の取得	75	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	966	-
当期変動額合計	185,017	6,703
当期末残高	349,853	356,557

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価の方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～24年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

偶発損失引当金

得意先から求められている過年度の売上代金の返還請求額、及び取引先から求められている損害賠償請求額に係る損失見積額であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	169,175千円	169,209千円

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	285,968千円	206,888千円
長期借入金	62,334千円	118,486千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、940千円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

2 関係会社との取引高は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの経営指導料	2,000千円	2,400千円

3 (前事業年度)

偶発損失引当金戻入額とは、販売促進契約解除に伴う一括精算金の見積額の修正であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

固定資産除却額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具器具及び備品	334千円	369千円
電話加入権	499千円	- 千円

5 (前事業年度)

偶発損失引当金繰入額とは、得意先から求められている過年度の売上代金の返還請求額、及び取引先から求められている損害賠償請求額に係る損失見積額であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	40,677株	381株		41,058株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 381株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	41,058株	670株		41,728株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 670株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	7,080千円
減価償却累計額相当額	6,726千円
期末残高相当額	354千円

(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	7,080千円
減価償却累計額相当額	7,080千円
期末残高相当額	千円

(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	354千円	千円
1年超	千円	千円
合計	354千円	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,416千円	354千円
減価償却費相当額	1,416千円	354千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	349,920千円	348,084千円
減価償却費	28,859千円	21,299千円
貸倒引当金繰入	482,249千円	476,311千円
退職給付引当金	4,125千円	5,792千円
有価証券評価損	46,021千円	46,021千円
未払賞与	1,396千円	186千円
偶発損失引当金	3,207千円	6,721千円
その他	25,056千円	20,618千円
繰延税金資産小計	940,838千円	925,036千円
評価性引当額	907,723千円	916,094千円
繰延税金資産合計	33,115千円	8,942千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	33,115千円	8,942千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	1.7 "
住民税均等割	0.6 "	3.0 "
評価性引当金の増減額	247.7 "	34.5 "
繰越欠損金控除期限超過額	97.4 "	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	82.4 "	-
その他	5.2 "	1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%	78.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)及び当事業年度末(平成25年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	133円43銭	136円02銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	349,853千円	356,557千円
普通株式に係る純資産額	349,671千円	356,375千円
差額の主な内訳 新株予約権	182千円	182千円
普通株式の発行済株式数	2,661,720株	2,661,720株
普通株式の自己株式数	41,058株	41,728株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,620,662株	2,619,992株

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	70円99銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	186,060千円	6,841千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	186,060千円	6,841千円
普通株式の期中平均株式数	2,620,862株	2,620,332株

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年 6 月28日 (新株予約権65個) 平成15年 6 月27日 (新株予約権19個) 平成16年 6 月29日 (新株予約権65個) 平成17年 6 月29日 (新株予約権290個) 平成18年 6 月29日 (新株予約権 7 個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年 6 月29日 (新株予約権 7 個)

(注) 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	10,437		-	10,437	3,741	894	6,696
工具器具及び備品	163,209	5,896	10,429	158,676	136,721	14,924	21,954
有形固定資産計	173,647	5,896	10,429	169,114	140,462	15,818	28,651
無形固定資産							
ソフトウェア	29,415	5,152	360	34,207	28,861	6,022	5,345
ソフトウェア 仮勘定	1,592	4,462	5,109	945			945
無形固定資産計	31,007	9,614	5,469	35,152	28,861	6,022	6,290

- (注) 1 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、サービス用サーバー等の取得5,592千円であります。
2 工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、サービス用サーバー等の除却10,429千円であります。
3 ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、アプリケーションソフトウェアの取得4,792千円であります。
4 ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち主なものは、サービス用コンテンツの取得4,462千円であります。
5 ソフトウェア仮勘定の当期減少額のうち主なものは、ソフトウェアへの振替3,200千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,355,793	4,256	4,820	17,976	1,337,253
偶発損失引当金	9,000				9,000
退職給付引当金	11,576	4,676			16,252

- (注) 1 貸倒引当金のその他17,976千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	143
預金	
普通預金	399,353
別段預金	24
定期預金	169,209
小計	568,588
合計	568,731

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (注) 1	59,909
KDDI株式会社 (注) 1	22,008
ソフトバンクモバイル株式会社 (注) 1	7,573
ウォルトディズニージャパン株式会社	3,848
株式会社FunFusion	1,273
その他	6,736
合計	101,348

(注) 1 「リモートメール」等モバイルサービス利用ユーザーへの売掛金の集金代行先を記載しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
153,643	553,032	605,326	101,348	85.7	84.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
パッケージソフト	55
合計	55

長期未収入金

相手先	金額(千円)
損害賠償請求権 (注) 1	563,687
株式会社グローバル・コミュニケーション・インク	439,700
株式会社ACCEL	223,000
クラブニッポン株式会社	54,125
高森 圭介	33,000
その他	41,504
合計	1,355,015

(注) 1 平成23年3月1日付「第三者調査委員会の調査結果に関するお知らせ」にて開示いたしました、不正な資金流出についての、元役員である三浦浩之、佐藤充、津田真吾、他1名、同お知らせに記載の個人Hの5名に対する長期未収入金であります。

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シフカ	1,509
株式会社メディアプラン	668
株式会社ユーエヌアイ研究所	178
パリオセキュア・ネットワークス株式会社	173
株式会社アルティ	102
その他	393
合計	3,025

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	189,920
株式会社りそな銀行	11,112
株式会社商工組合中央金庫	7,992
株式会社東日本銀行	5,856
株式会社日本政策金融公庫	4,800
合計	219,680

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社IDCフロンティア	5,767
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,642
KDDI株式会社	2,111
株式会社オプティマ	1,694
株式会社FunFusion	1,652
その他	11,627
合計	28,494

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	73,120
株式会社商工組合中央金庫	39,374
株式会社東日本銀行	26,850
株式会社りそな銀行	18,516
株式会社日本政策金融公庫	6,800
合計	164,660

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.fonfun.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第16期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書 平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社 f o n f u n
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 南方 美千雄

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 藤本 亮

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 f o n f u n の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 f o n f u n が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社 f o n f u n
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 南方 美千雄

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 藤本 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。